

綾町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	7,599	4,189,732	202,216	647,901	15.5	13.8

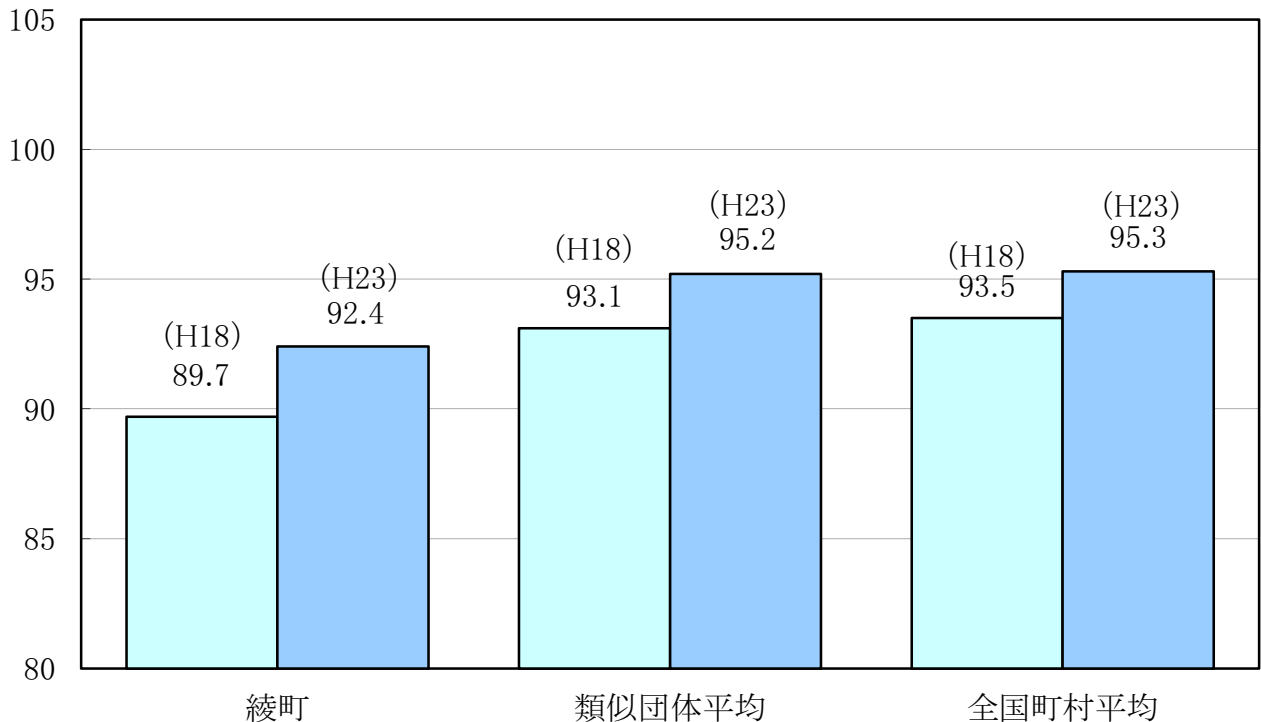
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	76	274,873	38,509	96,128	409,510	5,388	5,717

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
綾町	43.1 歳	312,300 円	356,038 円	337,710 円
宮崎県	43.7 歳	339,183 円	425,668 円	380,235 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.4 歳	322,165 円	375,584 円	352,415 円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		綾 町	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	234,600 円	281,000 円	315,400 円
	高 校 卒	205,400 円	250,400 円	288,400 円

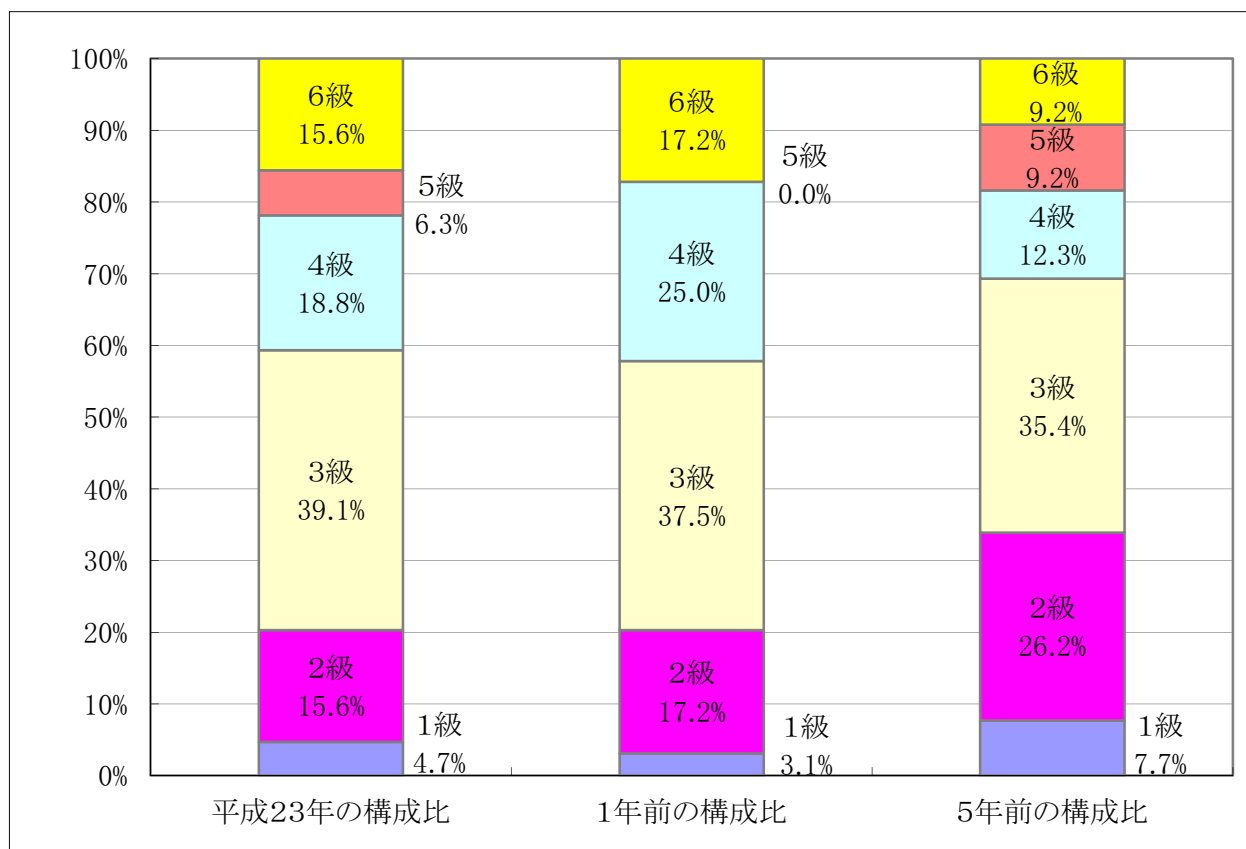
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・主事補・技師補	3 人	4.7 %
2 級	主事・技師	10 人	15.6 %
3 級	係長・所長・主査・主任主事・主任技師	25 人	39.1 %
4 級	係長・所長	12 人	18.8 %
5 級	課長・局長・室長・主幹	4 人	6.3 %
6 級	参事・課長・局長・室長	10 人	15.6 %

(注) 1 綾町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員が標準の区分による昇給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

綾 町	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,266 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,421 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

全職員一律の成績率による支給

(2) 退職手当 (平成23年4月1日現在)

綾 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
(退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 25,732 千円 51,463 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）	240 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	24,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）	11.8 %		
手当の種類（手当数）	4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務手当	町税事務に従事する職員	左記の業務	月額 2,000 円
感染症予防等作業手当	感染症予防等の作業に従事する職員	〃	日額 100 円
劇毒物取扱い作業手当	劇毒物取扱い作業に従事する職員	〃	日額 100 円
保健指導手当	保健指導に従事する職員	〃	月額 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	16,307 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	226 千円
支給実績（21年度決算）	11,626 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	164 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 1人当たり 6,500円～13,000円	同じ		11,391 千円	253,133 円
住居手当	住宅所有者 月額2,000円 借家・間借 月額27,000円まで支給	異なる	住宅所有者 の手当	6,210 千円	200,323 円
通勤手当	通勤に要する費用を支給	同じ		2,668 千円	102,615 円
管理職手当	給料月額10%を支給	同じ		4,383 千円	398,455 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	627,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	501,000 円	809,400 円/ 364,500 円	671,700 円/ 365,000 円
報 酬	議 長	270,000 円	364,000 円/	220,000 円
	副 議 長	203,000 円	285,000 円/	168,100 円
	議 員	195,000 円	263,000 円/	135,800 円
期 末 手 当	町 長	(22年度支給割合) 2.95 月分		
	副 町 長	(22年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	627,000円×在職月数×0.417	12,550 千円	任期毎
	備 考	501,000円×在職月数×0.248	5,964 千円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

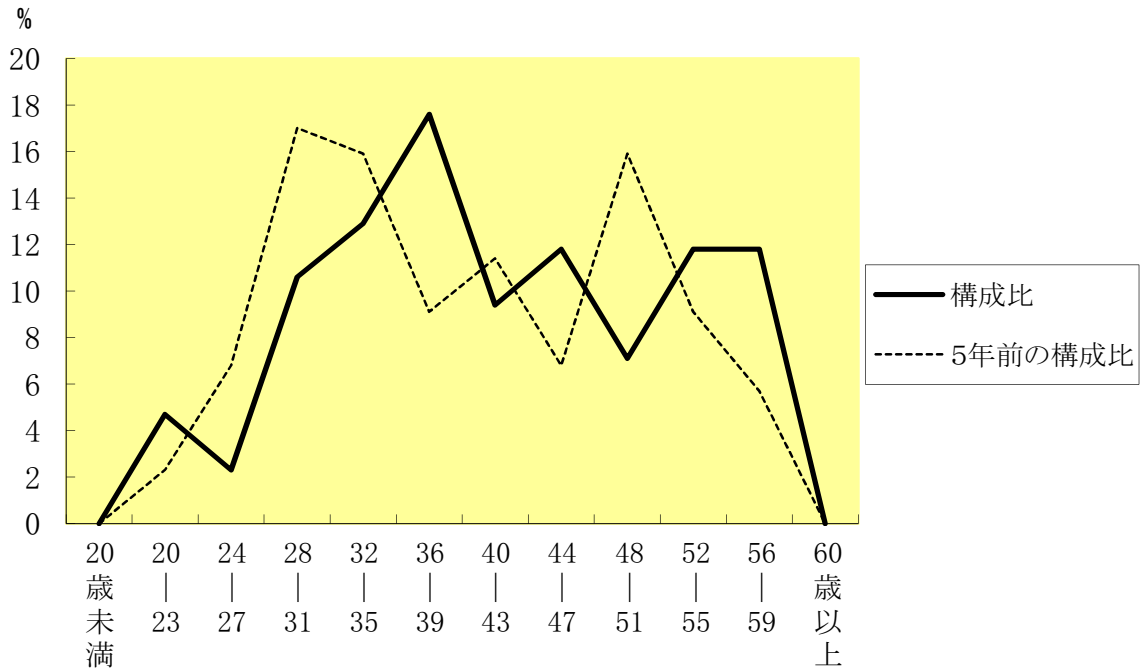
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	1	育児休業による職員の補充
		総 務	19	19		
		税 務	6	7		
		民 生	17	17		
		衛 生	8	8		
農 林		8	8			
商 工		3	3			
土 木		4	4			
	計	67	68	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 118.77 人)	
	教育部門	9	9			
	小 計	76	77	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.33 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 145.57 人)	
公営企業計等部門	水 道	2	1	△ 1	退職による減	
	下水道	1	1			
	その他	6	6			
	小 計	9	8	△ 1		
合 計		85 [90]	85 [90]	0 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.86 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	2人	9人	11人	15人	8人	10人	6人	10人	10人	0人	85人

(注) 教育長は除く

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	71	68	70	68	67	68	▲3 (▲4.2%)
教育	11	11	9	9	9	9	▲2 (▲18.2%)
普通会計 計	82	79	79	77	76	77	▲5 (▲6.1%)
公営企業等会計 計	6	7	8	8	9	8	2 (33.3%)
総合計	88	86	87	85	85	85	▲3 (▲3.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 教育長は除く